

# 伝統産業をめぐる諸問題

——大島機業を中心として——

出 石 邦 保

はじめに

## I 大島機業をとりまく環境の変化

- 1 地域経済の成長と大島紬産業への依存性の増大
- 2 空路の開設による集散地および消費地市場からの近接性の増大
- 3 韓国への技術流出問題
- 4 小巾絹織物業の成長と高級化指向
- 5 大島紬鹿児島産地と奄美産地の分化傾向

## II 大島機業における構造変化と諸問題

- 1 零細機業家の増大と生産の分散化
- 2 大手機業家への生産の集中化
- 3 製織における外機利用の増大
- 4 従業者の年齢構成における高令化
- 5 産地仲買人と市場品の増加
- 6 集散地問屋の進出と産地問屋の設立

おわりに

は じ め に

「伝統産業<sup>1</sup>」は、今日ではわが国のひとつの大きな文化的遺産ともいえるべきものとなっている。明治以降におけるわが国産業の「近代化」、 「機械化」という急激な環境変化の過程において、わが国固有の産業の多くは新

1 「伝統産業なる語は昭和年代とくに第二次大戦以後になって多く使用せられるようになったものであって、古くから学術用語として使用せられ、その内容の成熟せしめられているものではない。」宗藤圭三・黒松巖編『伝統産業の近代化』有斐閣、1959年、1ページ。

しく輸入された基軸産業技術体系の一翼をになうものとして、あるいはその中にくみ込まれることの中に新しい存立の基盤と方向を求め、再編成されてきたのであるが、そのなかにあつて「伝統産業」は、「機械化」による技術構成の単なる高度化によっては容易に到達しない高度の伝統的技術の継承と向上をはかりつつそれを有力な武器とするとともに、ときにはその手工的技術体系の発達を可能ならしめた社会的分業組織の利用を通して、その生成発展の土壌である地域経済および地域住民の生活と強いかわり合いを保ちながら今日に至っている<sup>2</sup>。

したがつて、「伝統産業」は、個別にはそれぞれの発達の歴史的過程の特殊性や技術体系の特質さらには地域経済や地域住民の生活とのかわり合いの程度を無視しては論じることができない多くの問題をかかえているといつてよい。

ところで高度成長経済下における急速な重化学工業化を基軸とするわが国産業の寡占化と大量生産方式の著しい浸透は、「伝統産業」の存立にかかわるような多大の影響を及ぼしてきたことは改めて指摘するまでもないであろう<sup>3</sup>。このようなわが国経済における戦後の動向は、他方においてTVをはじめとするマス・メディアの驚異的な発達によるマス・コミとむすびついて国民の消費・生活の規格化、格一化傾向を促進するにいたつた。この規格化、格一化に対するひとつの抵抗であるともいえる「民芸ブーム」が昭和30年代後半に至つてあらわれたのであるが、さらに所得水準の上昇にともなう消費者需要の多様化や企業間競争の激化にともなう製品面における高級化指向が顕著となるにおよんで、伝統的工芸品に対する再評価が

- 
- 2 黒松巖教授は、「伝統産業」がその成長の過程において行った近代化が産業の種類により程度を異にすることに着目し、その類型化を試みられた。京都市商工局『京都の伝統産業』1962年、11—12ページ。
  - 3 西陣機業および京染友禅に対する諸影響については、拙著『京都染織業の研究』ミネルヴァ書房、1972年参照。

行われ、多くの分野において需要の増大をみるに至り、「伝統産業」はひとつの新しい発展の方向を見出したかの様相を呈した。

しかし一般にその共通した特質のひとつとみられるのであるが、「伝統産業」は、独自の手工的技術体系と社会的分業組成の発達にもとずいてそれぞれ固有の産業構造を形成しており、その重要な構造的特質のひとつである生産者の零細・過多性は、卸問屋に対する強い従属性と急激な環境変化に対して速かに適合しえないような体質を温存せしめているといつてよい。さい近では、その労働環境や労働条件の劣悪性、さらに一定の素質と高度の熟練を要するという仕事の性質もあって技術者の養成、確保は困難をきわめ、その存立のために不可欠な伝統的技術の伝承の困難が問題視されている。その困難は、昨今の卸問屋主導型の産地動向にみられるようにあまりにも意匠性が強調される結果、高度の伝統的技術に対して必ずしも十分な評価が与えられていないという事実によって倍加されているのであって、伝統的技術の伝承と向上については個別伝統産業あるいは産地レベルに立って十分な検討を試みる必要がある。その意味において、さい近の一部伝統産業製品の伸張が伝統産業の存立、発展という長期的見地からみると、手ばなしで容認することができないような問題を含んでいる場合もあり、それだけに問題は深刻であるといえる。

本稿では、大島紬の産地である大島機業（奄美産地）について過去10年間に於ける主要な環境変化とそれにもなつて生じてきた構造変化および諸問題の指摘を試みることによつて、きびしい環境下にある「伝統産業」がかかえる諸問題の一端を示すこととする。<sup>5</sup>

4 昨今、わが国の重化学工業化政策に対する批判と反省が顕著となるとともに、他方において「伝統産業」の振興に積極的に取組む必要性が強調され、この面での政策樹立を望む声が強くなつてゐる。そこでは「伝統産業」は伝統的地場産業、民芸産業あるいは伝統的工芸品産業とよばれてゐる。

5 大島機業についてはすでに昭和38年にその構造分析を行つた。本稿ではその結果にもとずいて、その後の変化を中心として問題の指摘を試みた。昭和38年にお

## I 大島機業をとりまく環境の変化

### 1 地域経済の成長と大島紬産業への依存性の増大

大島紬は砂糖とともに古くからこの地方の特産品であったが、それが島津藩の植民地的収奪の源泉として発達し、奄美大島における二つの基幹産業となっており、奄美大島は鹿児島島の南方海上約200浬という離島でありながら、その産業構造はモノカルチャー的性格をもつものとなっている。

大太平洋戦争による戦災と戦後10年にわたる米軍による軍政下という悪条件が重なって、奄美の経済的復興は本土に比べると著しくおくれ、その基幹産業である大島紬の生産も昭和26年頃からようやく復興の兆をみせはじめたにすぎない。<sup>7</sup>

したがって、昭和38年当時、わが国経済はいわゆる高度成長経済を謳歌していたのであるが、奄美大島の中心都市名瀬市の市街地の街並みは昭和20年代に戦災を受けた本土の各地にみられたものに近かった。しかし、ここ10年間における名瀬市の外観の変化はきわめて著しく、新しく造成された住宅団地や工業団地そして、10年前にはみられなかった数多くの中高層建築物等もみられるようになった。

この変化を内容的にみると、昭和35年における市民所得（純生産）は、市民1人当たり約6万300円であり、同年の1人当たり平均国民所得約14万

---

ける分析結果は拙稿「大島機業の構造とその問題点」『同志社商学』第16巻第3号、1964年参照。なお本稿で使用した大島機業に関する新しい資料は岩下正弘教授と協力して行った産地診断の結果にしたがった。名瀬市観光商工課『本場奄美大島紬産地診断報告書』（昭和48年度）、1973年。

6 長松秀志「大島紬織物業の実態分析(序説)」『商経論叢』（九州商科大学）第2巻第3号、1962年、43-49ページ。

7 昭和4年には戦前最高の約39万反を、昭和18年には25万8千反を示した大島紬の生産は、戦後は数千反を数えるにすぎず、昭和26年に至ってようやく31,532反に達したのであって、その後順調な生産の伸長をみせるに至っている。拙稿、前掲論文、45ページ。

1・1表 名瀬市における就業構造と市民所得構成

		就 業 構 造	
		昭 和 35 年	昭 和 45 年
第一次産業	農 業	2,301 (14.2) <sup>人</sup> <sub>%</sub>	500 (2.5) <sup>人</sup> <sub>%</sub>
	林業・狩猟業	322 (2.0)	100 (0.5)
	漁業・水産養殖業	324 (2.0)	230 (1.2)
第二次産業	鉱 業	51 (0.3)	15 (0.1)
	建設業	1,758 (10.9)	1,815 (9.2)
	製造業	4,190 (25.9)	8,400 (42.4)
	〔大島紬〕	〔3,528〕〔21.8〕	〔7,365〕〔37.2〕
第三次産業	卸小売業	2,714 (16.8)	3,165 (16.0)
	金融・保険・不動産業	209 (1.3)	310 (1.5)
	運輸・通信・電気・ガス・水道	880 (5.5)	1,095 (5.5)
	サービス業	2,332 (14.4)	2,955 (14.9)
	公 務	1,080 (6.7)	1,230 (6.2)
	分類不能	1 (0)	— (—)
計		16,162 (100.0)	19,815 (100.0)

		市 民 所 得	
		昭 和 35 年 度	昭 和 45 年 度
第一次産業	農 業	115,091 (4.5) <sup>千円</sup> <sub>%</sub>	224,997 (1.5) <sup>千円</sup> <sub>%</sub>
	林業・狩猟業	69,903 (2.7)	162,505 (1.1)
	漁業・水産養殖業	35,725 (1.4)	147,033 (1.0)
第二次産業	鉱 業	12,739 (0.5)	12,746 (0.1)
	建設業	182,594 (7.1)	1,291,512 (8.6)
	製造業	300,468 (11.7)	3,604,355 (24.1)
第三次産業	卸小売業	546,152 (21.3)	2,526,498 (16.9)
	金融・保険・不動産業	138,653 (5.4)	1,107,108 (7.4)
	運輸・通信・電気・ガス・水道	233,782 (9.1)	1,185,742 (7.9)
	サービス業	536,249 (20.9)	3,187,104 (21.3)
	公 務	359,416 (14.0)	1,492,624 (10.0)
	〔調整項目〕	〔34,948 (1.4)〕	— (—)
計		2,565,720 (100.0)	14,942,224 (100.0)

資料 名瀬市役所調べ。

1000円とくらべると、わずかに42.8%の水準にあるにすぎなかったが、昭和45年においては、名瀬市の平均市市民所得は約35万5,800円となり、国民1人当り平均所得水準56万5,500にくらべるとその水準は59.4%に達している。これを増加率で示すと、名目で国民所得が約4倍であるのに対し、名瀬市民所得は約5.6倍となっており、この10年間に高度成長下であったことを考えると名瀬市の所得水準の向上が顕著なものであったことは明らかであろう。<sup>8</sup>

かかる所得水準の上昇をもたらした経済基盤である産業構造についてみると、砂糖とともにその基幹産業である大島機業への依存性がいよいよ強まっており、名瀬市経済の急成長が久しく続いた高級小巾絹織物のブームに支えられてきた大島紬の著しい伸びに強くむすびついたものであるといえる。すなわち産業構造の推移を就業構造についてみると、昭和35年において21.8%の就業率をしめしていた大島紬製造業は、昭和45年には就業率において37.2%をしめるに至っているし、仲買人や買継商、糸商などの従業者を加えた大島紬関連産業の従業者を合計するとそれが名瀬市の従業者総数においてしめる割合はかなり大きなものであるといえよう。

大島機業の振興の成否が個別紬業者の存立にかかわるものであるだけでなく、名瀬市さらには奄美の経済全体にかかわるものであることは上の数字をみただけでも明らかである。現在大島紬の他には観光以外に目新しい産業発展の可能性のみられない奄美の地域経済において、大島紬への依存性は強まりこそすれ弱まることはないと言っても過言ではない。

## 2 空路の開設による集散地および消費地市場からの近接性の増大

<sup>8</sup> この間、奄美群島復興事業による助成も行われた。

<sup>9</sup> 昭和46年9月の実態調査の結果では、名瀬市内の対象紬業者829軒の所有する総織機台数は6,628台であったが、そのうち名瀬市内にあるものは3,698台であり全体の約56%をしめるにすぎず、それ以外の織機は名瀬市以外の地域分工場や外機によるものである。前出『本場奄美大島紬産地診断報告書』112ページ。

昭和39年の空路の開設により、京都、大阪、東京などの小巾織物の集散地市場との近接性は驚異的に増大した。空港の開設をみるまでは、集散地から非常に遠隔の地にあるという理由から大島紬の流通機構においてはごく限られた数の集散地問屋と買継商とが主導的な役割を果たすにすぎなかった。

戦後の復興過程において、すでにのべたような理由から復興がおくれたこともあるが、大手の有力な機業家の多くは、全国的な消費販売動向についての広汎な情報力に支えられた秀れた意匠企画力と販売力とをもつ集散地における特定の紬問屋の誂え品の誂え機として系列化されざるをえなかった。加えて産地に有力な販売機関をもたないこともあって、機業家が自ら意匠企画して生産した市場品の販売においても資力および販売力に富む<sup>10</sup>上述の卸問屋に負うところがきわめて大きかった。

空路による入込客は開港以来順調に増加し、開港以来8年目にして10万人をこえ、昭和47年の入込客総数約33万2千人の3分の1をしめている(1・2表)。その間、総入込客数は空港開設の前年の約5倍に達している。

このような空港の開設によって生じた奄美大島への近接性の増大は新規の卸問屋の来島を促進し、その後今日に至るまでの大島紬販売高の増大の一因をなしたものと考えられるが、かかる新規参入卸問屋の増加は、生産量の増加過程で生じた機業構造の変化とからみ合せて、一方では産地仲買人の増加および新設の仲買人店舗の増加を生じるとともに、他方では、前述したような特定の少数の集散地卸問屋と買継商にその販売を依存し、問題を内包しながらも長期にわたって比較的安定した状態にあった大島紬の

10 大島紬の流通を考える場合、機業家が主として集散地問屋によって出された図柄にもとづいて大島紬を生産し、それが当該卸問屋によって一手買取られる誂え品と、機業家自らが選定した図柄によって生産され、それが主として産地の仲買人の手を経て流通する市場品とを分けることはきわめて重要である。名瀬市役所の調べでは、現在誂え品が全体の約45%を、市場品が55%をしめているといわれる。

1・2表 年次別空海路別入込客数

	空 路	海 路	計
昭和36年	—	53,608	53,608
37	—	58,664	58,664
38	—	70,680	70,680
39	7,678	83,048	90,726
40	20,039	88,694	108,733
41	19,709	93,499	113,208
42	27,515	108,884	136,399
43	36,248	121,628	157,876
44	57,798	132,822	190,620
45	83,419	159,728	243,147
46	96,033	192,174	288,207
47	109,564	223,106	332,670

注 本表の入込客数は群島外からの入込客であり、船会社と航空会社の資料にもとずいて集計されたものである。

資料 名瀬市役所調べ。

流通機構にかなり大きな影響をおよぼしている。

### 3 韓国への技術流出問題

昭和36年の繊維品自由化以来、わが国固有の小巾染織製品の韓国での外注加工が活発化し、韓国物の進出をめぐって染織業界に大きな波紋が投げかけられている。かかる韓国への外注問題が生じた大きな背景には、高度成長下における労働力不足と賃金の上昇とがあげられるが、それに加えて韓国における対日貿易の入超が著しく、韓国人の手先の器用さを利用した労働集約的産業である手工的な繊維工業の育成が国策のひとつとして一とくに韓国経済高度化への一行程として一推進されていること、対韓貿易に中心的役割を果すわが国貿易商社がその輸出の見返りとして繊維染織加工および生産の韓国への外注を促進してきたこと等が重要な要因として働いており、<sup>11</sup> たんなる個別企業による外注問題としてかたずけてしまうことの

11 拙著、前掲書、121—122ページ。この外注問題については、国際協調や発展途

できない性質の問題と化していることを見逃してはならない。

今日、わが国で販売されている絞り染の大衆品のほとんどは原反の生産を含めて韓国において生産、加工されているといわれるし、村山大島の生産をはじめ、大島紬や西陣織の外注もはじめられているといわれる。<sup>12</sup>

わが国小巾染織業における「韓国問題」が、上述したような発展途上国の存立とむすびついた世界経済レベルの問題ともかかわりをもっていることからみても、それをたんなる労働力不足や賃金上昇によるコスト高に対する一時的現象としてかたづけられない問題を含んでいる。とくに奄美においては、大島機業は「生命産業」とまでよばれる重要性をもっているので、その技術流出については、その及ぼす諸影響についての十分な検討と問題の重要性の深い認識とが必要であるとともに、常に他の追従をゆるさない大島紬をつくるための産地体制の確立が要請される。<sup>13</sup>

#### 4 小巾絹織物業の成長と高級化指向

戦後、生活様式の急速な洋風化にともなって日常生活の場を完全に追わ

↘上国に対する援助問題という立場からする賛成論や、さい近著しく高騰しつつある高級呉服を低廉に消費者へ提供しようというメリットを強調する商社筋の意見もみられる。

- 12 村山大島については、すでに昭和43年の初め頃、韓国の低賃金に着目し、現地資本との合弁会社が製織作業だけを目的として設立された。鹿児島県東京観光物産館『東京レポート』昭和46年2月、18ページ。大島紬の「韓国問題」の経緯については高向嘉昭「産業構造変革と伝統産業（大島紬）」『商経論叢』（鹿児島県立短期大学）第20号、1971年、86—88ページ参照。
- 13 伝統産業では、すでに本文中に指摘したように、生産はその伝統的技術体系に即して歴史的に形成された固有の社会的分業組織にもとずいて行われる。韓国への外注加工も、普通その当初はかかる社会的分業組織を前提とした部分加工という形態で行われ、その外注加工が製品それ自体に本質的影響を及ぼすことはないし、また産地全体に対しても、労働力不足や賃金高騰問題を部分的に解決しそすれ、競合産地をつくることによって当該産地の存立をおびやかすようなことは起りえないという意見があったことも否めない。工程別に分化した社会的分業組織の存在が海外への外注を容易にし、かつそれを安易に考えさせる条件をつくってきたものといえる。しかし、産地の存立を規定する伝統的技術の伝承は、ひとつの技術体系として考えられるべきであって、そのいみにおいて、韓国問題については産地レベルでの取組みが不可欠である。

れたかに思われた着物は、わが国経済の復興と生活水準の向上するなかで  
おしゃれ着、外出着として再評価されるとともに、民族衣裳としても安定  
した地位を確保するに至った。

その間、多くの小巾織物の産地においては、ウール、化合織着尺など大  
衆品部門における著しい生産増加が生じたのであるが、和装の再評価と所得  
水準の上昇が進行し、消費者需要の多様化と着物についての高級化指向  
が強くなるにおよんで、各地の産地における力織機化の進行にもかかわらず、  
なお伝来的な手工的染織手法をもちいてつくられる大島紬が純然たる  
手織り紬として脚光をあびるに至った。

1・3表 最近10年間の和装用絹織物<sup>①</sup>と大島紬<sup>②</sup>生産高

単位(小巾3丈換算) 1,000反 帯地1,000本

		昭和38年	昭和45年	昭和46年	昭和47年	47年の 対38年比
白 生 地	表 地	6,670	15,425	16,505	18,921	284%
	裏 地	5,390	8,723	8,517	8,854	164
	和 装 小 物	335	661	781	702	210
	小 計	12,395	24,809	25,803	28,477	230
先 染		2,972	4,608	4,823	4,964	167
帯		2,083	4,555	5,112	7,930	380
交 織 物	白 生 地	670	1,628	1,451	1,668	249
	先 染 着 尺	785	1,216	1,080	949	121
	帯	270	646	382	429	158
大 島 紬	経 緯 緋	176	338	326	334	190
	緯 緋・その他	51	345	422	510	1,000
	小 計	227	683	748	834	368

資料① 石川正夫「日本生糸の品質と消費動向」製糸技術研究会、第26回製糸夏期大  
学教材別刷、1973年7月、17ページより作成。

② 大島紬については本場奄美大島紬協同組合の資料により、数字は大島紬の2  
つの産地である奄美と鹿児島との検反実績の合計を示す。

最近10年間の和装用絹織物品の生産高の推移をみると、昭和47年実績の対38年比は、この10年間に白生地が2.3倍、先染織物が1.67倍、帯が3.8倍となっており、先染の伸び率ももっとも低くなっている。しかし大島紬についてみると伝来的な手法による経緯緋<sup>たてよこ</sup>は手織りであるにもかかわらず、この10年間の伸び率は1.9倍と力織機による生産量の比重の高い先染織物全体の生産高の伸びをかなり上回っている。これに力織機化のすすんだ緯緋を加えるとその倍率は実に3.68倍という高い水準に達している。

大島紬の伸長が戦前から広く国民各層に植えつけられた良質の織物としての名声にささえられたものであることは言うまでもないが、大島紬のかかる高いイメージに図柄の稀少性<sup>15</sup>とが結びついて、比較的広い顧客層にわたって安定した需要をもち続けることが可能であったこと、好、不況や流行の変化に左右されやすい小巾織物業界にあって比較的安定した価格をもつ織物として一定の評価をえていたことも大島紬の堅実な成長を支えてきた要因と考えられる。

すでに指摘したような集散地における卸問屋の誂え機を通しての個別機業家に対する外からの縦の組織化、系列化が、全体としての機業家の横の組織化を推し進めることを妨げ、産地としてのまとまりの弱さからくるいくつかの問題を惹起する要因のひとつとなっているが、戦後から今日にいたる大島機業の復興と成長にとって、強い情報力と販売力をもつ紬関係有力集散地問屋が果してきた積極的な役割も見逃すことはできない。すなわち集散地問屋の秀れた意匠画力が和装品の流行や消費者の欲求を反映し、それに「誂え品」を生産する有力機業家の技術が結びついて相ついで斬新

15 大島紬の場合には、緋糸（経糸と緯糸）が緯機を用いてつくられた部分製品である締延<sup>しぢん</sup>に染色加工（部分解した部分に染色する部分染を含む）を施してつくられるところに特色がある。その場合、締延は、まず緯糸を整経し、普通16本を抱合、糊張りしてつくられた抱合糸を緯糸に用い、防染用綿糸であるガス糸を経糸として製織されつくられる。したがって、1つの図柄につきこの抱合糸の構成本数だけの反数一ふつう16反（8疋）一の大島紬がつくられる（前出『本場奄美大島産地診断報告書』、44ページ）。

な大島紬がつくり出されてきたのである。

しかしながら、奄美産地における集散地間屋主導型ともいべきかかる性格は、大島紬における意匠性を過度に高く評価するあまり、高度に熟練を要したり、労働強度の強い伝統的技術が必ずしも正当に評価されないこととなり、伝来のすぐれた技術の伝承や後継者の養成を困難にするとともに粗悪品や擬装品ともいべきものをつくり出す素地を提供するものとなっていることは注目すべきである。<sup>16</sup>

### 5 大島紬鹿兒島産地と奄美産地の分化傾向

1・4表 大島紬の年次別生産実績 (検反)

(反)

年 度	奄 美			鹿 兒 島		
	経緯緋	緯 緋	計	経緯緋	緯 緋 その他	計
昭和35年	63,375	6,832	70,207	44,507	35,724	80,231
3 6	77,273	7,121	84,394	41,089	33,443	74,532
3 7	94,056	7,229	101,285	47,954	30,443	78,397
3 8	117,351	11,298	128,649	58,490	39,768	98,258
3 9	123,150	14,603	137,753	75,321	78,407	153,728
4 0	134,832	23,751	158,583	85,385	120,915	206,300
4 1	156,062	29,837	185,863	100,174	187,775	287,949
4 2	161,912	33,543	195,455	102,991	217,754	320,745
4 3	169,287	36,312	205,599	114,167	238,186	352,353
4 4	176,870	43,560	220,430	119,440	285,844	405,284
4 5	175,621	51,901	227,522	162,469	293,283	455,752
4 6	178,932	69,559	248,491	146,785	353,129	499,914
4 7	196,365	87,913	284,278	137,889	421,255	559,144

資料 本場奄美大島紬協同組合調べ。

16 伝来的な大島紬では、泥染、藍染、泥藍染が中心であったが、戦後合成染料を用いた色大島(紬)がより容易に柄に変化をもたすことができるとともに派手物に適しているという理由から、誂え品の中心をしめるようになり、泥大島(紬)や泥藍大島(紬)にくらべて、その加工の容易さにもかわらず、一般により高い価格で販売されたということもあって、1時は伝統的な泥大島の泥染技術者は極度に減少した。しかし、さい近泥染や泥藍染のしぶいおちついた感じが再認識されるとともに、需要もふえるとともに、名瀬市役所や紬組合の助成もあって泥染技術者の養成も順調に進められるようになった。

1・5表 大島紬の生産実績の推移（検反）

産地 年度	奄 美			鹿 児 島				
	経緯緋	緯 緋	計	経緯緋 の割合	経緯緋	緯 緋 その他	計	経緯緋 の割合
				%				%
昭和38年	100	100	100	91.2	100	100	100	59.5
39	105	129	106	89.4	129	197	156	49.0
40	115	210	122	85.0	146	304	210	41.4
41	133	264	143	81.0	171	472	293	34.8
42	138	297	151	82.8	176	547	327	32.1
43	144	321	159	82.3	195	599	359	32.4
44	151	386	170	80.2	204	718	413	29.5
45	150	459	175	77.2	278	737	464	35.6
46	152	616	192	72.0	251	887	509	29.3
47	167	778	219	69.0	236	1,059	569	24.7

資料 1・4表より算出。

奄美産地における大島紬の生産は、「民芸ブーム」が起った昭和30年代の後半から40年代の初めにかけて著しく増大した。昭和42年の生産実績は35年の実に2.8倍に達している。その後若干の変動はあったが、昭和47年の生産反数（検反）は284,278反に達し、それは34年対比で約4倍、38年対比についてみても約2.2倍となっている。

他方、大島紬の他の有力産地である鹿児島においては、<sup>ヨコガスリ</sup> 緯緋（横双ともよばれる）<sup>ヨコソク</sup> 絵緋、無地などいわゆる「鹿児島紬」のしめる割合が大きい<sup>17</sup>が、昭和35年当時では、生産反数において奄美と相拮抗する水準であった。しかし昭和39年以降になってその生産は急増し、昭和47年には奄美の生産の約2倍になる559,144反の実績をしめすに至っている。これは昭和38年対比で約5.7倍におよぶものであるが、この生産反数の急増が緯緋における力織機の導入に依存するところきわめて大であることは注目すべきである。

17 伝統的な大島紬の場合、経糸と緯糸とで緋をつくるが、横（緯）双では緯糸だけで緋をつくるので、製織は伝統的な経緯緋とくらべてはるかに簡単である。したがって、今日では横双の多くは機械織りされている。

昭和38年には、鹿児島では固有の経緯緋の生産量は全体の60%をしめていたが、10年後の昭和47年には、その割合は24.7%をしめるにすぎなくなっており、この割合の減少傾向は真に著しい。

奄美においても、1・5表のように固有の経緯緋の増加率をはるかに上回る緯緋の生産が行われたことになっている。しかしこの生産実績は本場奄美大島紬協同組合の検反実績であり、この緯緋の実績は鹿児島で生産されて検反をこの紬組合で受けたものが約8割にのぼるといわれるから、奄美における緯緋の生産は問題視するほどのものではない。

昭和38年当時、大島紬の生産過程の機械化、合理化が課題のひとつであった。奄美大島の立地条件、モノカルチャー的な産業構造、そして小巾織物業界の動向等を検討した結果、準備加工工程における機械の導入はともかく、製織工程については付加価値の高い手織を中心として、柄行、染色、カスリと地色の組合せ等についての研究開発を通して大島紬の高級化を図り、他産地の追従を許さない高級小巾絹織物の産地としての立場を維持することの必要性を強調した。<sup>18</sup>

鹿児島産地において大島紬の生産に従事する人達のなかには奄美大島出身の人が多いといわれる。しかし奄美大島と鹿児島産地とは、その立地条件および社会経済的基盤を全く異にしている。したがって全産地が全体として指向すべき方向に差異が生じることも止むをえないことである。しかし大島紬として流通し、販売される限り、両産地の動向は明らかに相互制約的である。したがって鹿児島産地における緯緋とくにその力織機化の伸長については、その影響を十分考慮した対策を考える必要がある。力織機化の進行は技術の平準化作用を容易ならしめ、他産地との競合関係を増大することになるとともに、もし大島紬に対する消費者の商品知識の向上や詳細な品質表示等による伝統的な手織り紬（経緯緋）と力織機による緯

18 拙稿、前掲論文、78ページ。

緋との十分な製品差別化が試みられないならば、消費者のもつ情報不足によって一時的に力織機化を試る業者に益することはあっても、生産過剰問題も生じるであろうし、長期的には消費者の信頼を失い、すでにのべた大島紬の伸長の理由からみても伝統的な大島紬の名声とその高い価値を維持することは困難となるであろう。<sup>19</sup>あくまでも現時点において伝統的な大島紬の生産に終始する奄美産地に対して、鹿児島産地における緯緋の生産の増大がおよぼす影響は非常に大きい。

## II 大島機業における構造変化と諸問題

すでに指摘したように、過去10年間に奄美産地における生産量は検反実績において12万8千反から28万4千反へと倍増してきた。<sup>20</sup>その間大島機業においても次のような顕著な構造変化が生じてきた。

### 1 零細機業家の増大と生産の分散化

昭和38年には325軒を数えた名瀬市内の機業家数は47年には829軒となり、実に2.7倍という著しい増加を示している。

しかし、この機業家数の推移を観察すると、この著しい増加現象が小・零細業者とくに「1人機屋」の増加によるものであることが明らかとなる。すなわち、織機台数10台以上の規模についてみると、機業家数は98軒から111軒へとわずかに1割の増加をしめすにすぎないが、1台～4台の小・零細規模ではその数は165軒から618軒へと増加している。

19 伝統的な大島紬は手織紬であるから、その価格は着物としては高価である。したがって大島紬を需要しながらも、価格の点で入手不可能であった多くの消費者の欲求を緯緋がある程度まで充足し、また大島紬の愛好者を増加してきたことも事実であろう。しかし問題は、これらの消費者が自らの購入した大島紬が製品として伝来的な大島紬と何処が異っているかを知らされておらず、また知っていたかということである。ここに力織機による緯緋の生産増加における問題のひとつがある。

20 機業家の紬工場は名瀬市城外の郡内に広く分散立地しており、46年の調査では名瀬市以外の郡内紬工場は86工場にのぼり、郡外にも3工場が設けられている。

2・1表 規模別業者数、機械台数、従業者数と生産形態別機械台数構成

	業 者 数		総機械台数	力織機	手織の生産形態別構成				従業者数
	46年	38年			計	内機	外機	織分	
1台	455	165	455	4	100.0	99.3	0.7	—	743
2～4	163		360	162	100.0	71.7	27.3	1.0	
5～9	100	62	544	79	100.0	39.8	56.3	3.9	660
10～19	40	46	472	7	100.0	33.5	65.8	0.7	596
20～29	14	16	383	6	100.0	44.6	49.1	6.3	355
30～49	22	15	754	3	100.0	49.3	50.7	—	936
50～99	25	15	1,669	7	100.0	42.3	56.6	1.1	1,975
100台以上	10	6	1,991	3	100.0	44.2	54.8	1.0	2,322
計	829	325	6,628	271	100.0	48.0	50.7	1.3	7,578

注 名瀬市観光商工課によって昭和46年9月に行われた実態調査による。以下「大島機業調査」とよぶ。38年については「大島機業実態調査」による。

資料 名瀬市観光商工課『本場奄美大島紬産地診断報告書一名瀬市を中心として一』昭和48年10月および拙稿「大島機業の構造とその問題点」『同志社商学』第16巻第3号。

奄美産地における構造的特質のひとつとして機業家の零細性、過多性を挙げなければならないが、38年において全体の50.8%をしめていた1～4台規模層が、46年に至っては75%という大きな比重をしめるに至っていることは注目すべきであろう。9台以下の規模をとると、その割合は全体の87.2%におよんでいる。

大島機業において零細機業家の存立を可能ならしめるとともにそれを促進する要因として、産地における大島紬の重要な買集め機関であるとともに情報提供、金融などの面において重要な機能を果たす仲買人の存在をあげることができるが、それと同時に工程別の社会的分業組織の存在とくに縮機を用いる大島紬の生産に固有な加工原料糸の販売が生じる強い可能性の存在を挙げなければならない。次表に示すように自らは製織工場を経営するにしろ、しないにしろ、自らが加工して作り出した原料糸の販売のみを行う業者や一部自らの加工した原料糸の販売を行うものも存在している。

2・2表 生産形態別事業所数

形態	台数								計
	1台	2~4	5~9	10~19	20~29	30~49	50~99	100台以上	
自分で工場を経営し、他に外機と下請工場を持っている。	-	-	-	1	-	2	8	6	17(2.0) <sup>%</sup>
他に外機を持っている。	-	8	35	19	10	18	12	4	106(12.8)
外機を持たない。	-	9	13	3					25(3.0)
自分では工場を経営せず、外機のみを持っている。	1	7	19	6	2	-	2	-	37(4.5)
外機の他に原材料販売をやっている。	1	1	8	1	-	-	-	-	11(1.3)
原材料の製造販売だけを業としている。	3	2	2	-	-	-	-	-	7(0.9)
自分で工場を経営しているが、常時他の下請を行ない、原材料は自から製造する。	-	1	4	4	2	1	1	-	13(1.6)
常時他の下請を行ない、原材料の支給をうけている。	-	1	2	2	-	-	-	-	5(0.6)
一部は他社の下請もやっている。原料自製、原料供給動力織機だけである。	-	-	1	-	-	-	1	-	2(0.3)
	3	11	9	-	-	-	-	-	23(2.8)
家族だけで生産に従事し、原材料は自分で製造する。	29	14	2	-	-	-	-	-	45(5.4)
原材料は他から製造済みのものを購入する。	395	45	3	-	-	-	-	-	443(53.4)
家族だけで原材料製造を行ない販売している。	8	2	1	-	-	-	-	-	11(1.3)
家族だけで動力織機をやっている。	15	62	1	-	-	-	-	-	78(9.4)
未記入	-	-	-	4	-	1	1	-	6(0.7)
計	455	163	100	40	14	22	25	10	829(100.0)

注 原材料とは加工ずみの原料糸をいう。

資料 「大島機業調査」。

とともに、織子が自らの家に織機を持込んで製織を行う外機という大島機業にみられる特殊な生産形態の存在も、零細業者の予備軍ともいふべきものを温存させる原因のひとつとなっている。家族だけで製織を行い、原材

21 拙稿、前掲論文、54ページ。

料は他の業者から加工を終えたものを購入しているものは、織機1台の事業所455軒のうち実に395軒(86.2%)にのぼっており、全機業家829軒についてみても、そのうち443軒(52%)がこの種の階層に属している。

このような零細業者の増加が産地構造をますます複雑化し、その組織化を要請するような問題を生じつつあることは、すでに前章でも指摘したところである。分業と専門化さらにはその職業別専門分化は技術水準の向上を可能にする側面をもっているが、他方製品が高級化すればするほど、その分化された工程の調整と品質面での管理が困難かつ重要な問題となる。昨今大島紬の粗悪品が出回っていることが問題視されているが、高級絹織物としての大島紬の品質の維持、向上をはかるためには、誰がその分化された工程の調整や全体としての品質の管理を行うか、さらには出来上った製品の品質を誰が検査し、保証するかはきわめて重要な課題をなすものといわざるをえない。小・零細業者および関連業者の指導、育成が必要なことはいうまでもないが、小零細業者のある程度のグループ化は産地の組織化を促進するという見地からとともに今日ますます重要な課題のひとつ<sup>22</sup>となっている。

## 2 大手機業家への生産の集中化

零細業者の著しい増大による生産における分散性の増大化傾向にもかかわらず、すでに38年当時に顕在化していた大機の出現とそれにとまなう生産の集中化傾向はますます強まるに至った。100台以上の規模の事業所は38年の6軒から10軒に増大したが、そのしめる割合は1.8%から1.2%に減少した。しかし織機台数および従業者数における比重は、38年当時はそれぞれ19.5%と20%をしめるにすぎなかったが、46年にはそれぞれ30%と30.6%というように大幅に増加している。この階層の平均従業者数も38年の150人から232人へと著しい増加を示している。

22 拙稿、前掲論文、78ページ。

2・3表 業者数, 織機数, 従業者数の規模別構成と外機依存率の対38年比較

	業者数構成		織機数構成		外機依存率		従業者数構成		平均従業者数	
	38年	46年	38年	46年	38年	46年	38年	46年	38年	46年
1 台	%	55.2	%	6.9	%	0.7	%		人	人
2～4	50.8	19.8	6.8	5.4	27.2	15.0	6.4	9.7	1.7	1.2
5～9	19.1	12.2	10.2	8.2	54.2	48.2	9.5	8.7	6.9	6.6
10～19	14.2	4.4	15.9	7.1	44.3	64.8	15.3	7.9	15.0	14.9
20～29	4.9	1.7	8.9	5.8	38.3	48.3	8.5	4.7	23.9	25.3
30～49	4.6	2.6	14.0	11.4	29.1	50.5	13.1	12.3	39.4	42.6
50～99	4.6	2.9	24.7	25.2	23.9	56.4	27.2	26.1	81.7	79.0
100台以上	1.8	1.2	19.5	30.0	11.4	54.7	20.0	30.6	150.0	232.0
計 (平均)	100.0	100.0	100.0	100.0	(30.0)	(48.6)	100.0	100.0	(13.8)	(8.9)

注 外機依存率(比率)とは、外機織機台数が総織機台数(内機織機台数+外機織機台数+その他織機台数)においてしめる割合をしめす。

資料 「大島機業調査」と「大島機業実態調査」。

50～99台規模では、事業所数は15軒から25軒へと増加(しかし構成比では、4.5%から2.9%へ減少)したが、織機台数および従業者数における割合は前者が25%前後、後者が26～7%とほとんど変化しなかった。

したがって、両者を合計して50人以上の規模についてみると、事業所数においてわずかに4.1%にすぎないにもかかわらず、織機台数では55.2%(38年は44.2%)、従業者数では56.7%(38年は47.2%)をしめ、その生産の集中化傾向は着実に進められつつあるといえる。

このように4台以下の零細規模層と50台以上の大規模層とはさまれて、10～49台の中規模層では、事業所数こそ77軒から76軒へとほとんど変わらないが、その割合は42.8%から20.9%へと著しく減少するとともに、38年当時織機台数および従業者数の両者においてほぼ半数近くをしめていたこの階層のしめる割合は、それぞれ3分の1程度にまで減少するに至っているのであって、詠え品を生産し、生産の一貫体制化をはかりつつある大手機業家の規模の拡大化と販売加工原料糸を購入して製織を行う生業的あるいは

は家計補助的な零細機業家の増大といういわば二極化傾向が一段と顕著となりつつある。

大手の有力機業家の場合はそのほとんどが誂え品の生産を行っているので特定の有力集散地問屋との間に個別に強い関係が存在するとともに、生産体制の一貫化が試みられているので、意匠企画から生産を通して製品の販売に至る複雑な過程がひとつの完結したシステムとして作用している。しかし小・零細規模層の場合は、いまや個別に試みられた大手機業家における生産の一貫化傾向によってその発達を不完全なままに放置された工程別社会的分業組織に依存せざるをえず、意匠企画の面のみならず製品の品質面においても大きなハンディ・キャップをおわされている。ここに産地全体の基盤強化の観点から産地としての取組みが必要とされるひとつの問題が存在する。

### 3 製織における外機利用の増大

織機台数は6,628台であり、そのうち6,357台が手機である。38年にくらべると織機台数は57%増加をしめしているが、この増加率は経緯緋の検反実績の増加率52%にほぼ見合った数字である(2・4表)。

2・4表 生産形態別織機台数 (台)

	内 機	外 機	そ の 他	計
38年	2,835	1,223	—	4,080
46年	3,051	3,221	356	6,628

資料 「大島機業調査」と「大島機業実態調査」。

この織機台数の増加を大島紬の生産においてきわめて特徴的な内機と外機という生産形態別にみると、その生産の増加がほとんど外機の増加によって可能となったとみてもよい結果があらわれている。38年にくらべると、内機の増加はわずかに200台を数えるにすぎないが、外機の増加は実に2,000台にのぼっている。38年に約70%をしめた内機比率は、いまや48

%に落ち込んでいるのである。

全体として4台以下の零細規模では外機の割合は小さく、38年とくらべて外機の割合は1人機屋の著しい増加もあってむしろ小さくなっている。38年当時、5台以上では5～30台規模において外機比率は非常に高かった。とくに5～9台ではその比率は54.2%にのぼり、10～19台では44.3%、20～29台で38.3%というように減少しこそすれ、高い外機比率を示したが、全体として規模が大きくなるにしたがって外機比率は減少し、100台以上の大規模層においてはその割合は11.4%にすぎなくなっていた。<sup>23</sup>

しかし事態は一変し、46年には5台以上の規模では、いずれの階層をとってみても外機比率が50%前後という高い数字を示している。大機への生産の集中化傾向が進行しつつあることは前項で指摘した。従業者数で56.7%を、織機台数で55.2%をしめる50台以上の大機において、38年度対比で内機織機台数の増加はわずかに100台にとどまり、外機台数の増加は1,700台にのぼっている。大機における生産増加、したがって大機への生産の集中化は外機利用の増大によって行われたものと云ってよい。

かかる外機に対する依存性の増加は、確かに短期的にみれば大島紬の需要の増加するなかでの織工不足に対処するためのやむをえない結果であるとしても、技術水準や品質の向上、労働生産性、全体としての資本効率の改善など長期的な立場からすると望ましい傾向ではない。安定した産地の発展のための重要な条件が労使間における近代的な雇用関係の樹立と労働条件の改善にあることを考えるとき、ここにも大島機業におけるひとつの大きな問題があらわれているといえる。

#### 4 従業者の年齢構成における高令化

大島機業は労働集約度のきわめて高い手工業であるから、秀れた加工技術者や織工が存在するかどうかはその存立にとって決定的な要因となる。

23 前出『本場奄美大島紬産地診断報告書』、27ページ、2・6表参照。

38年以降約10年間にわたる大島紬の生産増加については再三指摘したが、その生産の増加を可能にしたものとしてとくに中高年層の労働力があつたことを見逃すことはできない。

昭和38年には、25才未満の従業員のしめる割合は22.6%であつたが、46年には15.3%をしめるにすぎなくなつてゐる。他方、51才以上の従業員のしめる割合は38年の10.7%から46年の23.1%へと著しく増加している。若年労働力の確保が困難であり、中・高令者の労働力に依存しなければなら

2・5表 規模別年令別従業員構成

	25才未満	26～40才	41～50才	51才以上	計
1～4台	12.2 (9.3)	20.2(36.2)	26.3(19.7)	41.3(34.8)	100.0(100.0)
5～9	13.5(13.2)	27.3(33.4)	29.3(26.9)	29.9(25.5)	100.0(100.0)
10～19	16.6(20.5)	29.9(43.2)	29.9(24.0)	23.6(12.3)	100.0(100.0)
20～29	14.2(19.1)	24.6(46.2)	20.1(28.2)	41.1 (6.5)	100.0(100.0)
30～49	15.7(21.3)	28.8(48.1)	31.9(24.6)	23.6 (6.0)	100.0(100.0)
50～99	21.3(26.8)	40.5(46.0)	17.6(20.1)	20.6 (7.1)	100.0(100.0)
100台以上	11.7(31.0)	52.4(44.4)	24.2(22.1)	11.7 (2.5)	100.0(100.0)
計	15.3(22.6)	36.9(43.6)	24.7(23.1)	23.1(10.7)	100.0(100.0)

注 ( ) 内は昭和38年の数字をしめす。

資料 「大島機業調査」と「大島機業実態調査」。

ないという現実、上の表が示すように程度の差はあれ規模の大小にかかわらず共通した現象である。また、機業家に雇用されている従業員に限られるが、職種別にみると、そのほとんどが女子である織工においてこの高令化はとくに目立っている。その平均年令をとってみると、織工では40.3才となるが、縮工が34.9才、染工が34.0才、加工者が29.7才、図案工が、24.9才となつており、糸繰工の55.7才を除くともっとも高くなつてゐる。と大島機業においては、紬工場いっても織工の共同作業場ともいふべきものであり、織工の賃金形態は請負制をとつてゐることと、<sup>24</sup> 加えて外機とい

24 賃金支払形態について、請負制をとる機業家の割合は織工が100%、縮工が80.3%、染工が27.3%、加工が20.9%、図案工が36.8%となつてゐる。

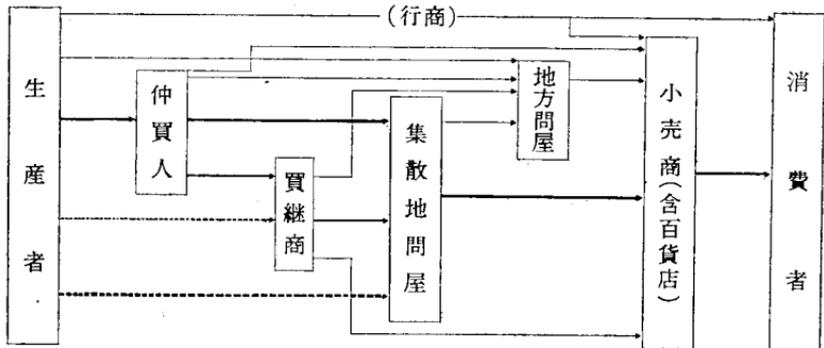
う特殊な生産形態が存在していることもあって、中高令層の婦人とくに主婦の労働力の動員が容易であると考えられるが、他方このような前近代的ともいえる雇用関係や労働条件の存在が若い織工の確保や育成を妨げる重要な要因のひとつともなっていると考えられる。

泥染技術者の養成については、名瀬市当局や紬組合による助成もあって一定の成果を取めているが、総じて若い人達にとって魅力のある職場をつくるためには、労働時間、休憩、および有給休暇の取決め、賃金形態への基本給の導入、最賃制の採用、健康保険や失業保険の適用、託児所をはじめとする福利厚生施設の充実などが必要なことは改めて指摘するまでもないであろう。すでに託児所の開設や労働時間の取決めなどに積極的に取組んでいる機業家もあるが、これらの改善が産地全体のものとなるためにはその道程はまだまだ遠いという現状にある。

## 5 産地仲買人と市場品の増加

大島紬はすでにのべたように、特定の集散地問屋や買継商による図柄、色目などの指定と製品の一定買取制をとる誂え品と機業家が自らの選定した図柄によって製織し、その製品を自由に市場へ販売する市場品とに大別しうる。その場合、市場品はそのほとんどが産地仲買人の手を経て流通する。今日では大手機業家のほとんどは主として誂え品の生産を行うのに対し、小・零細機業家は市場品の生産を行っており、大島紬の生産と流通について考える場合、誂え品と市場品との分類はきわめて重要なメルクマールのひとつをなしている。

大島紬流通経路図からも明らかなように、産地仲買人は市場品の流通過程においてきわめて重要な地位にあるが、この仲買人の存在が、工程別の社会的分業組織の存在や耕糸が締機を用いる関係上から図柄当り一定反数の原料糸が同時に加工されるという大島紬独自の技法とともに、小・零細



大島紬流通経路図

注 上図は大島機業において生産された大島紬の流通経路をしめす。鹿児島機業においては大手の紬製造業者の兼業する買継商が流通路において大きな役割を果たしている。集散地問屋に至る実線は市場品の経路を、点線は誂え品の経路をしめす。

機業家の存立を可能ならしめる重要な役割を果たしている。<sup>25</sup>

産地仲買人の多くは、もともと1店舗に数人があいよって営業しており、通常相場とか組合とかよばれているが、主として機業家が随時に持込んだ大島紬を買取るか、委託品として預ることによって製品の収集を行い、可及的すみやかに集散地問屋や買継商に、時には仲間の仲買人へ転売する。その場合概して資力のある仲買人は自らの計算で製品の現金買いを行うのに対し、資力の乏しい仲買人は委託販売を行い、その販売手数料に相当する利益をえている。後者においても、零細な機業家のなかには製品を持込むと同時にいくらかの現金を持ち帰る必要にせまられている—たとえば加工原料糸の購入のため—ものが多く、したがって製品価格の70%程度が内金として支払われる場合が多いといわれる。

と同時に、仲買人のなかには、機業家に対して図柄の指導をはじめ、図

25 産地仲買人の機能と業態の詳細については、拙稿、前掲論文、71—77ページ参照。

案の提供、原材料の支給などを行っているものもあり、とくに小・零細業者に対する市況の伝達機関としても重要な役割を果たしている。

有力な集散地問屋や買継商の場合も市場品についてはこの産地仲買制度を利用しており、特定の卸問屋や買継商と強い関係を持ち、その産地仕入機関化した仲買人も存在する。

昭和38年当時、47人を数えるにすぎなかった仲買人は、今日では150人前後にまで増加した。この仲買人の著しい増加は、新規の小・零細業者の増加と結びついていることはいうまでもないが、すでにのべた航空路の開設による奄美への近接性の著しい増大によって仕入のための来島や観光客の増加によって促進されたことも否定しえない。これまで仲買人には、特定の間屋や買継商のために紬の買集めをするかどうかはともかく、紬仲買を専業として行うものと仲買を本業としながら同時に自ら紬の生産や図案の作成などをも行うものが多く、仲買を副業として行うものは比較的少なかった。しかし前述したように新しい環境のなかで、有力機業家のなかに仲買店舗をかまえ積極的に紬の販売に乗り出すものもあらわれた。また主として観光客を相手としての販売を意図するものと思われる仲買人もあらわれており、みやげ物店と仲買店舗からなる新しい商店街が形成されつつある。

このような産地仲買人における軒数の増加と業態別多様化傾向とはますます産地の構造を複雑化するとともに、解決すべき問題のひとつである産地販売体制の確立をいよいよ困難なものたらしめる要因となりつつあるといえる。<sup>26</sup>

機業家の販売先を業態別にみると、回答事業所550軒のうち実に78.7%が仲買人への販売を行っている。小・零細業者に未回答が多かったことと

26 この種の新しい仲買店舗の増加が、観光客および小売商の産地直買を促進することによって大島紬の相場を混乱されること、それが大島紬を取扱う多くの小売商や消費者の不満を助長する一因となっており、かかる傾向をなんらの規制も加えず放任することは長期的にみて大島紬の販売上好ましいものとはいえない。

特定の間屋又は買継商の収集機関化した仲買人への売買を問屋又は買継商への販売と思込んでいる機業家も多数存在することを考慮すると、その販売数量はともかく、仲買人への販売を行っている機業家の割合は更に多くなる。<sup>27</sup>

2・6表 規模別販売先業態別取引事業所数

	仲買人	買継商	問 屋	小売店	商 協	小 売	その他	回 答 事業所数
1～4台	355(232)	59 (40)	28 (18)	25 (25)	12 ( 8)	12 ( 7)	44	374〔330〕
5～9	48( 46)	13 (10)	10 ( 6)	- ( -)	3 ( 3)	1 ( -)	6	74〔65〕
10～19	18( 12)	8 ( 7)	10 ( 7)	- ( -)	1 ( 1)	- ( -)	3	36〔27〕
20～29	4( 3)	4 ( 2)	6 ( 3)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	14	11〔 8〕
30～49	5( 1)	3 ( 3)	12 ( 7)	- ( -)	1 ( 1)	- ( -)	20	21〔12〕
50～99	3( 2)	5 ( 4)	16 (12)	1 ( -)	- ( -)	- ( -)	-	25〔18〕
100～	-( -)	1 ( 1)	8 ( 6)	1 ( -)	- ( -)	- ( -)	-	9〔 7〕
計	433(286)	93 (67)	90 (59)	27 (25)	17 (13)	13 ( 7)	87	550〔467〕

注 ( )内は当該業態への販売が100%をしめるものを示し、〔 〕内は( )内事業所数の合計を示す。

資料 「大島機業調査」。

また仲買人を通して流通する市場品は、その半数が特定の間屋又は買継商の収集機関化した仲買人の手を経るものと推定されるが、大島機業における全販売高(昭和47年)の約55%前後をしめるものといわれる。

以上のように仲買人が全体として奄美において果している役割は非常に大きい。仲買人の規模が小さく、その数が非常に多く、その上業態が多様化しているために産地の販売体制の強化という立場からみると、産地が仲買人に期待し、また要求する機能を必ずしも十分に果しているとはいえない。問屋に対する取引交渉力はいうまでもなく、情報機能、金融機能、産地における貯水池としての機能、また小・零細業者に対する指導・助成

<sup>27</sup> 仲買人と取引を行うものは小・零細業者のみではなく、規模の大きな機業家にもこのルートを利用するものもみられるが、その多くはすでにのべたように袖仲買を兼業するものであると考えられる。

機能などそのいずれをとってみても、それを組織的、継続的かつ効果的に遂行していくためには、どうしても仲買人は一定の規模をもつことが必要である。また伝統的技術を維持しさらに向上することによって大島機業の安定した成長を図ろうとする限り、従来の集散地問屋主導型の産地から産地主導型への転換が必要であるが、その場合、大島紬の生産量の過半数をしめる市場品の窓口であり、その生産・販売面において多くの重要な機能を遂行しつつある産地仲買人の体質改善が重要な課題のひとつとなる。

6 集散地問屋の進出と産地問屋の設立

空路の開設による奄美への近接性の増大と大島紬の和装服飾界における着実な伸長とは、新規の集散地問屋の来島による機業家との直接取引を活性化してきた。

機業家の販売先についての調査結果によると、中規模以上の機業家のな

2・7表 主要販売先の対38年比較（販売先別取引機業家率）

	昭和46年			昭和38年		
	1位	2位	3位	1位	2位	3位
1～4	仲買 94.9(62.0)	買継 15.8(10.7)	問屋 7.5 (4.8)	仲買 84.1(80.2)	買継 7.0 (5.7)	問屋 5.7 (3.8)
5～9	仲買 64.9(62.1)	買継 17.6(13.5)	問屋 13.5 (8.1)	仲買 66.7(56.1)	買継 19.3(12.3)	問屋 14.0(14.0)
10～19	仲買 50.0(33.3)	問屋 27.8(19.4)	買継 22.2(19.4)	仲買 67.4(43.5)	買継 43.5(21.7)	問屋 10.9 (6.5)
20～29	問屋 54.5(27.3)	仲買 36.4(27.3)	買継 36.4(18.2)	買継 62.5(43.8)	仲買 43.8(12.5)	問屋 18.8 (6.3)
30～49	問屋 57.1(33.3)	仲買 23.8 (4.8)	買継 14.3(14.3)	買継 86.7(73.3)	仲買 26.7 (6.7)	問屋 6.7 (—)
50～99	問屋 64.0(48.0)	買継 20.0(16.0)	仲買 12.0 (8.0)	買継 57.1(28.6)	問屋 42.9(42.9)	紬企組 14.2 (—)
100～	問屋 88.9(66.7)	買継 11.1(11.1)	小売店 11.1 (—)	問屋 10.0(80.0)	買継 20.0 (—)	—
計	仲買 78.7(52.0)	買継 16.9(12.2)	問屋 6.4(10.7)	仲買 68.7(58.4)	買継 23.9(15.5)	問屋 11.9 (9.0)

注 ( )内は販売先別に100%の取引を行う機業家の割合をしめす。

資料 「大島機業調査」と「大島機業実態調査」。

かに卸問屋と取引を行うものの割合が著しく増加している。38年当時、20台から100台未満とくに50台未満の中規模層では、買継商との取引が支配的であり、卸問屋との取引を行うものはごく小数にすぎなかった(20台～29台では18.8%、30～49台では6.7%)。しかし46年の調査結果によれば、卸問屋との間に取引関係をもつ機業家の割合は20台以上ではいずれの階層をとっても50%をこえている。販売先が卸問屋のみに限られている機業家の割合は、20～29台規模では27.3%、30～49台規模では33.3%、50～99台規模では48%、100台以上では66.7%にのぼっている。

卸問屋と機業家との直取引は誂え品として行われる場合が多い。それだけに特定の卸問屋との結びつきは強くなる。原因その他の点で販売先と特約関係をもつ機業家の割合についてみると、その割合は次表にみられるようにここ約10年間に増加している。とくに卸問屋との取引関係をもつ機業家の多い20台以上の規模における増加がめだっている。ここに卸問屋による誂え品の生産をめぐる機業家の系列化の進行の一端をみることができる。もちろん誂え品には買継商によるものもあるし、また1部には仲買人によるものもある。さい近新規参入の卸問屋のなかには、特定の仲買人を通し

2・8表 販売先と特約関係(原因その他)のある機業家の割合(%)

	38 年	47 年
1～4	3.0	16.0
5～9	22.4	28.8
10～19	34.9	33.3
20～29	53.3	71.4
30～49	57.1	86.4
50～99	78.6	81.8
100～	40.0	100.0
計	21.5	25.1
(回答率)	(84.3)	(63.4)

資料 「大島機業調査」と「大島機業実態調査」。

て数軒の主として小・零細業者へ誂え機を出すものがあるといわれる。いづれにしても小・零細規模層にみられる特約関係は仲買人の手を経るものであらうと推測される。

ともあれ誂え品の生産を通しての集散地問屋と機業家とのタテの関係の強化は、機業家をして大島紬の生産に専念せしめ、その製品の安定した市場の確保に利する側面をもつことは否定しえないけれども、かかる関係の増強は産地における機業家の横の関係をつくり育てることを妨げるばかりでなく、個別に行われる誂え品中心の有力機業家における加工の一貫化は産地のタテ割りを強めることによって全体としての大島紬の染織加工関連産業の発達をおくらせることによって単に意匠面のみならず誂え品と市場品との品質面における格差を増大させるばかりでなく、一部の市場品における粗悪品の生産は大島紬の全体としてのイメージを落すものとして注目されるところとなっているとともに、奄美産地全体の組織化をいよいよ困難とする要因のひとつとなっている。

韓国への技術流出問題や他産地との競争の激化が予想される現在、これらの問題に対処するためには、ひとり機業家のみならず関連業者を含めた産地の組織強化がいそがれなければならないことは、上述したような大島紬の生産機構の特質からみても明らかであろう。さらに、大島紬の高い名声を維持するためには、大島紬の品質の向上やその品質保証も必要であるし、伝統的技術の保持とそのため後継者の養成をもはからなければならないが、これらの目的を真に達成するためには、まずこれまでの安易な集散地問屋主導型の現状をあらため、奄美の経済における「生命産業」として大島紬を育成しなければならないという地域経済的要請の深い認識の上に立った産地主導型の産地への転換が必要となる。1 昨年、有力機業家の出資による奄美産元株式会社が設立されたが、零細業者の多い奄美産地において機業家の横の関係を強化するとともに、小・零細業者に対する情報

・技術指導機能の強化と大島紬の販売面における取引改善, さらに伝統技術の維持などに資するものとして注目されるが, 産地販売体制の強化と産地における組織化へのひとつの試みとして産地主導型の産地づくりという観点からも注目すべき動向のひとつとなっている。

### お わ り に

以上, さい近10年間における大島機業をとりまく環境の変化とその構造変化およびそれにともなって生じた問題点の指摘を試みたが, そのなかで明らかになったことは, 大島機業を産み育ててきた奄美大島の地域経済的要請や大島機業の構造的特質, そしてその直面する主要問題の性質からいって, 大島機業の今後の安定した発展をはかるためには, まず第一にこれまでの集散地問屋主導型ともいべき産地の体質を産地主導型へ転換することが重要な課題であるということである。

高級小巾絹織物は意匠性, 趣味性が強く, 流行に支配されやすい性質をもつものであるから, 全国的な販売網をもつ集散地問屋がその販売網を通じての情報力にものをいわせて大島紬の意匠面で主導的な役割を果たしてきたことも容易に理解しうるが, 奄美大島が集散地と海をへだてて遠隔の地にあったこと, 締機を使用する大島紬特有の技法が柄当り最低16反の生産を必要とすること, 産地問屋の発達をみなかったこと等がそれとむすびついて集散地の紬問屋に対する依存性の強い産地体質をつくってきたといつてよい。

戦後の長い行政分難のために, 産地の生産販売体制が十分整備されるまでに至らなかった状況のもとで集散地問屋による「誂え品」を通しての系列化がすすめられ, 有力機業家の多くが系列化にくみ入れられることとなった。集散地問屋の意匠企画力および販売力と有力機業家が支配する秀れた染織技術とがうまく適合されて大島機業の復興と大島紬生産の伸長が促

進されたともいえるのであるが、この集散地問屋を中心としたたて割一外からの組織化が、その後の産地の組織強化をおくらせる要因として作用し、すでに指摘したように多数の小・零細業者をかかえる産地として解決をいそがなければならぬいくつかの問題を残してきたことは注目しなければならない。

大島機業が安易に集散地問屋主導型にとどまる限り、流行に支配されやすい体質はますます強められて、製品の意匠性にさらに力点がおかれる結果、熟練を要したり労働強度の強い技術は必ずしも正当に評価されなくなり、優れた伝統的技術の伝承や技術者の養成を困難ならしめるとともに、<sup>28</sup>他方では粗悪品や擬装品を生じる産地のしくみを変えることはむづかしい。

このような状態を続けることは、個別にいかにすぐれた意匠をもつ大島紬がつくられるとしても、長期的には大島紬の名声を落すこととなるし、韓国への技術流出問題の経緯などからみても大島機業発展の基盤を失うことにもなる。大島紬を生み、育ててきた産地として大島紬のオリジナルな技術を守り育てることの決意を個々の機業家をもつことの必要性はいうまでもないが、それを可能ならしめる産地体制の確立もまた必要である。

産地主導型とは角度を変えてみると「消費者に愛好される大島紬を生産する責任を産地がもつということであり、産地が生産された大島紬についての消費者に対する責任をもつ」という立場に立つことである。かかる立場を貫くためには、たんに消費者に好まれる大島紬をつくるだけでなく、消費者に大島紬についての正しい商品知識を提供するとともに、誤解や擬装が行われぬような品質表示を行うこと、品質検査を厳正にして商品の品質を保証すること、責任の所在を明確にしてクレームに対する責任を果

28 たとえば、数年前の色大島の流行は、伝来的な泥染および泥藍大島の生産を著しく低下させ、泥染技術者の確保・養成を困難にしたし、高度の熟練を要する本来の大島紬である経緯緋りに対し手織り緯緋りさらに機械織りが大島紬として大量に流通したり、比較的織密度や緋密度の低いものが多く生産されるような傾向を生じている。

すことが必要となる。

これらの事項を実施することは非常にむつかしい。大島機業は再三指摘したように、集散地問屋または買継商の誂え品を生産し、生産の一貫化を指向する大手機業家層と不完全かつ未発達な社会的分業組織と多数の零細仲買人を擁する仲買制度の存在に依存する小・零細機業家とのいわば二重構造をもち、一部において問屋、買継商によるたての組織化、系列化がすすめられているため業者間の利害関係は複雑かつ微妙であり、それが産地としての強いまとまりをつくることを妨げているからである。

したがって産地の業界組織である紬協同組合も、商標を設け、品質検査を行っているが、他産地の組合の組合員や生産者以外の紬関係者を含むなど組合員の資格制限がゆるやかであり、どちらかといえば親睦団体的性格の強いものとなっている。産地主導型の産地づくりという観点から、組合員資格の厳正化、業種別組織化の必要性が考えられるとともに、産地主導型の立場からする組織強化、産地の生産・販売体制の強化、伝統的技術の維持、技術者の養成、さらに商標制度、品質表示制度、検査制度の再検討など組合レベルでの事業活動の質量両面からする活発化およびそれに対処するための事務局の強化が今後の課題となる。

ここでとりあげた大島機業は、その立地条件、発展の歴史さらに地域経済とのかかわり合いにおいてきわめて特殊な性格をもつものではあるが、大島紬が「生命産業」とよばれるような伝統産業依存性の強い地域経済の特性からいって、「近代化」、「重化学工業化」へとつつ走ってきたわが国経済においてわが国伝統産業が今日おかれている立場とそこに内在する問題がきわめて端的にあらわれているものと考えられる。